

平成 1 1 年度 社会保険事業の概況

・社会保険事業の給付の規模

社会保険庁は、国民年金、厚生年金保険、政府管掌健康保険及び船員保険の事業を行っており、平成11年度の給付の規模は35兆6千億円となっている。

表 1 社会保険事業の給付の年次推移

(単位：億円、%)

	年 度	年 金	医 療	合 計
金 額	平成 7 年度	243,022	46,386	289,407
	8	255,085	48,096	303,181
	9	282,160	45,359	327,519
	10	299,122	43,296	342,418
	11	313,415	42,524	355,939
増 加 率	平成 7 年度	8.4	2.7	7.4
	8	5.0	3.7	4.8
	9	10.6	5.7	8.0
	10	6.0	4.5	4.5
	11	4.8	1.8	3.9
国 民 所 得 比	平成 7 年度	6.4	1.2	7.6
	8	6.5	1.2	7.7
	9	7.2	1.2	8.3
	10	7.9	1.1	9.0
	11	8.2	1.1	9.3

注 1 . 年金は厚生年金保険及び国民年金（福祉年金を含む）の受給者年金総額（各年度末現在）であり、新法船員保険の職務上を含まない。

注 2 . 医療は政府管掌健康保険、法第69条の7被保険者及び船員保険の保険給付費（各年度）である。

注 3 . 平成11年度の国民所得は、382兆9,620億円である。

注 4 . 平成 8 年度以前は旧三共済組合を含まない。

．公的年金制度の概況

(1) 適用状況

国民年金被保険者数（公的年金加入者数）は、平成11年度末現在で7,062万人となっており、前年度末に比べ11万人（0.2%）増加している。

国民年金の第1号被保険者数（任意加入を含む。）は、前年度末に比べ75万人（3.7%）増加し、平成11年度末現在で2,118万人となっている。

第2号被保険者数（厚生年金保険及び共済組合の被保険者）は前年度末に比べ50万人（1.3%）減少し、平成11年度末現在で3,775万人（うち厚生年金保険3,248万人、共済組合527万人）となっている。

なお、平成9年4月1日に旧公共企業体の共済組合（旧日本鉄道共済組合、旧日本たばこ産業共済組合、旧日本電信電話共済組合をいう。以下「旧三共済」という。）の長期給付事業が厚生年金保険に統合された。

第3号被保険者数は、前年度末に比べ13万人（1.1%）減少し、平成11年度末現在で1,169万人となっている。

図1 国民年金被保険者数の推移（年度末現在）

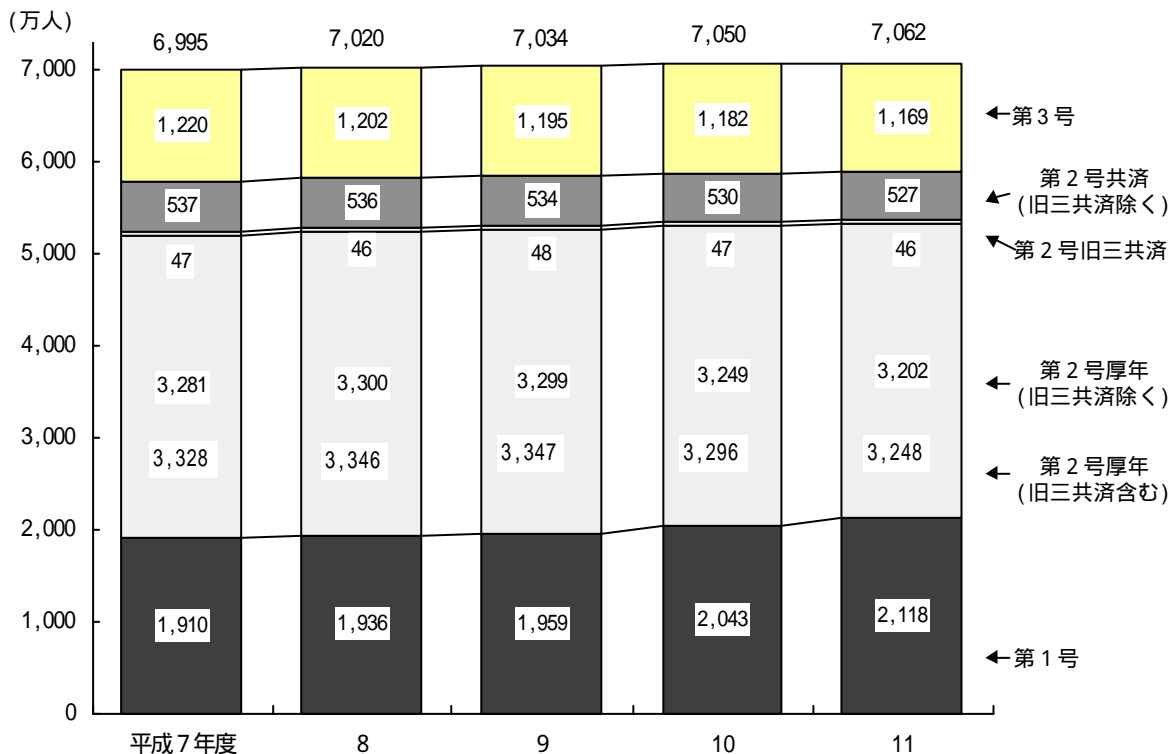


表2 男女別国民年金被保険者数

(平成11年度末現在、単位：万人)

	総 数	第 1 号	第 2 号		第 3 号
			厚生年金 保 険	共 済 組 合	
総 数	7,062	2,118	3,248	527	1,169
男 子	3,573	1,039	2,180	350	5
女 子	3,488	1,079	1,068	178	1,164

(2) 給付状況

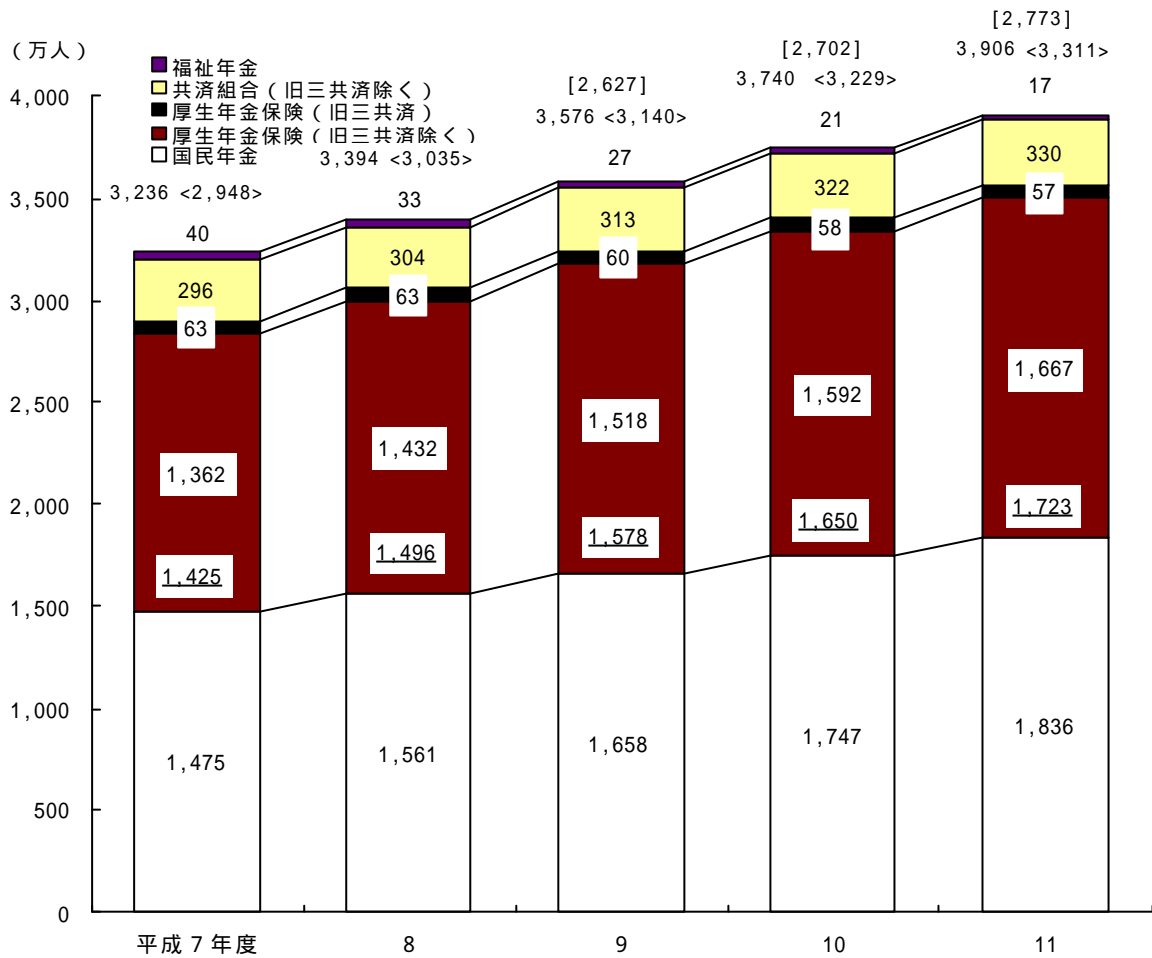
公的年金受給者数(延人数)は、平成11年度末現在で3,906万人となっており、前年度末に比べ166万人(4.4%)増加している。

また、厚生年金と基礎年金を併給している者の重複分を控除した場合の公的年金受給者数(延人数)は、平成11年度末現在で3,311万人となっており、前年度末に比べ82万人(2.5%)増加している。

なお、基礎年金番号を活用して把握した重複のない公的年金の実年金受給権者数は、2,773万人(老齢福祉年金受給権者を含む)であり、前年度に比べ71万人(2.6%)増加している。

公的年金受給者の年金総額は逐年増加しており、平成11年度末現在では、38兆円となっており、前年度末に比べ1兆5千億円(4.1%)増加している。

図2 公的年金受給者数の推移（年度末現在）



- 注1．< >内は厚生年金(旧三共済除く)と基礎年金(同一の年金種別)を併給している者の重複分を控除した場合の受給者数である。
 注2．[]内は基礎年金番号を活用した重複のない実受給権者数である。
 注3．厚生年金保険の下線数字は、旧三共済を含んだ受給者数である。
 注4．共済組合、旧三共済及び新法船員保険の公務上・職務上を除く。
 (平成9年度、10年度の旧三共済は含む)

表3 公的年金受給者の年金総額の推移

(年度末現在、単位：億円)

	総数	国民年金	厚生年金保険		共済組合 (旧三共済除く)	福祉年金
			旧三共済			
平成7年度	318,473	77,456	177,104	13,146	62,305	1,608
8	331,086	84,028	182,716	12,985	63,016	1,326
9	345,976	91,427	189,654	12,623	63,816	1,080
10	364,695	100,117	198,126	12,410	65,573	879
11	379,825	108,075	204,634	12,065	66,411	705

注．共済組合、旧三共済及び新法船員保険の公務上・職務上は含まない。
 (平成9年度及び10年度の旧三共済は含む)

. 国民年金

(1) 適用状況(第1号被保険者)

平成11年度末現在の国民年金第1号被保険者数(任意加入を含む。)は2,118万人であり、男子は1,039万人、女子は1,079万人となっている。

表4 国民年金第1号被保険者数の推移

(年度末現在、単位：万人)

	第1号被保険者						
	第1号被保険者			任意加入被保険者			
	総数	男子	女子	総数	60歳未満	60～64歳	65歳以上
平成7年度	1,910	924	987	36	7	28	1
8	1,936	936	999	36	6	29	1
9	1,959	951	1,008	34	6	28	1
10	2,043	997	1,045	31	5	25	1
11	2,118	1,039	1,079	30	5	24	1

平成11年度末の免除率は21.2%、平成11年度における検認率は74.5%となっている。

図3 国民年金保険料免除率の推移

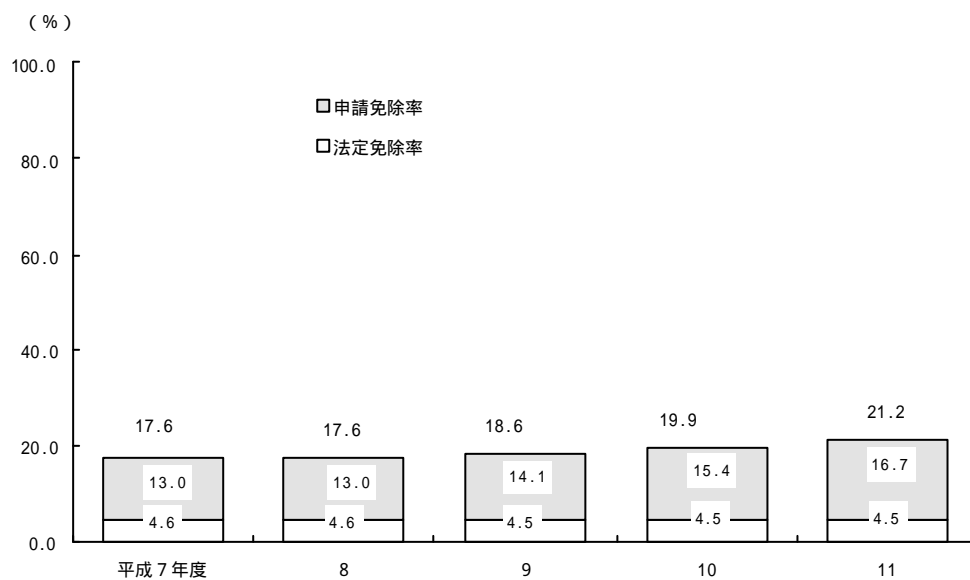
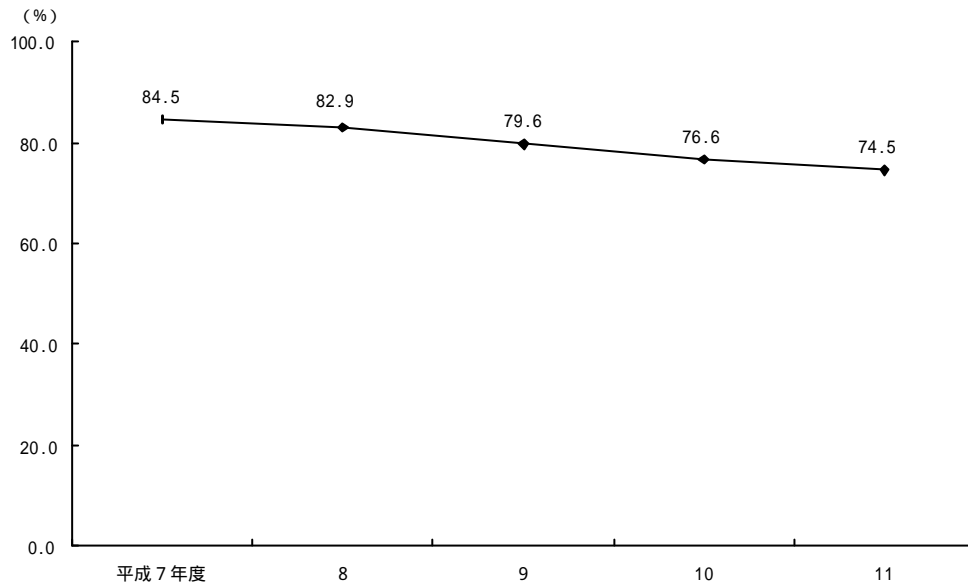


図4 国民年金検認率の推移



検認率は、当該年度中に納付された保険料のみの収納状況を表す指標である。当該年度において未納となった保険料は、その後時効にかかるまでの2年間に徴収されることとなる。

なお、平成7年度から適用対策として自ら資格取得届出を行わない者に対して手帳を送付するなどして被保険者に取り込んできているが、このような者には、制度への関心や保険料納付の意識が薄い者が多いこともあり、また、昨今の厳しい経済環境の影響もあって、検認率は低下している。

(2) 給付状況

^注国民年金受給者数は年金制度の成熟を反映して着実に増加しており、平成11年度末現在で1,836万人に達している。そのうち、自営業者等の受給者数は、1,204万人となっている。

国民年金の老齢年金の平均年金月額は逐年増加しており、平成11年度末現在で5万円となっている。自営業者等の受給者については4万4千円となっている。なお、平成11年度新規裁定者についてみると、5万3千円となっている。

表5 国民年金受給者数の推移

(年度末現在、単位：万人)

	総数	老齢	通算老齢	障害	遺族
平成7年度	1,475	1,128	210	124	14
8	1,561	1,216	205	126	14
	(1,178)	(847)	(205)	(118)	(7)
9	1,658	1,316	200	129	14
	(1,191)	(865)	(200)	(120)	(7)
10	1,747	1,408	194	131	13
	(1,199)	(876)	(194)	(121)	(7)
11	1,836	1,498	188	134	15
	(1,204)	(885)	(188)	(123)	(7)

注：()内は、自営業者等の受給者(旧法国民年金の受給者及び厚生年金保険(旧三共済除く)の受給権を有しない基礎年金受給者)について再掲したものである。

表6 国民年金受給者の平均年金月額の推移

(年度末現在、単位：円)

	老齢		通算老齢	障害	遺族
		新規裁定			
平成7年度	44,733	50,317	17,228	75,758	80,462
8	45,928	50,328	17,291	75,548	80,296
	(41,005)	(50,204)	(17,291)	(75,654)	(70,323)
9	47,058	50,557	17,348	75,335	80,218
	(41,725)	(50,456)	(17,348)	(75,450)	(69,671)
10	48,902	52,026	17,724	76,484	81,757
	(43,161)	(51,957)	(17,724)	(76,609)	(70,542)
11	50,118	53,081	17,899	76,888	83,444
	(44,098)	(53,102)	(17,899)	(77,011)	(72,282)

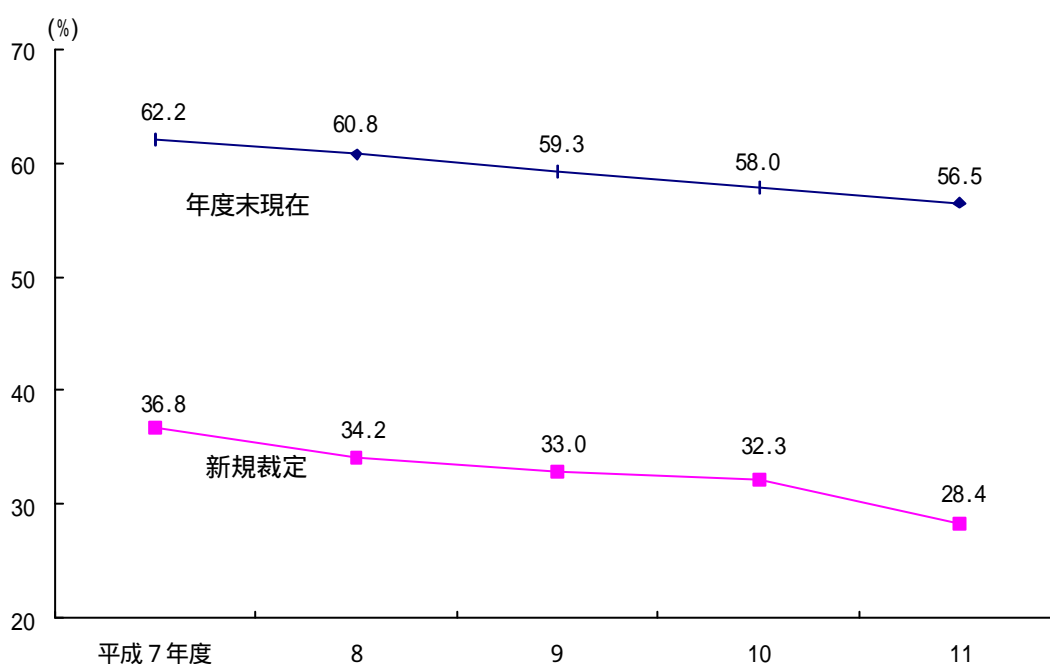
注：()内は、自営業者等の受給者(旧法国民年金の受給者及び厚生年金保険(旧三共済除く)の受給権を有しない基礎年金受給者)について再掲したものである。

*注 国民年金受給者：旧法国民年金の受給者と新法基礎年金の受給者の合計であり、基礎年金受給者には被用者年金を上乗せして受給している者を含む。

老齢年金の繰上げ受給率は、平成11年度末現在では56.5%、平成11年度新規裁定者では28.4%となっている。

その推移をみると低下傾向にある。その低下幅は、年度末現在では平成8年度1.4、平成9年度1.5、平成10年度1.3、平成11年度1.5であり、新規裁定者では平成8年度2.6、平成9年度1.2、平成10年度0.7、平成11年度3.9となっている。

図5 国民年金老齢年金の繰上げ受給率の推移



(3) 収支状況

平成11年度決算における国民年金の収支状況は、国民年金の基礎年金交付金を控除した実質的な収入が3兆7千億円、実質的な支出が3兆2千億円となっており、収支差引残は5千億円となっている。

平成11年度末現在の国民年金の積立金は9兆5千億円となっている。また、平成11年度の平均運用利回りは3.58%である。

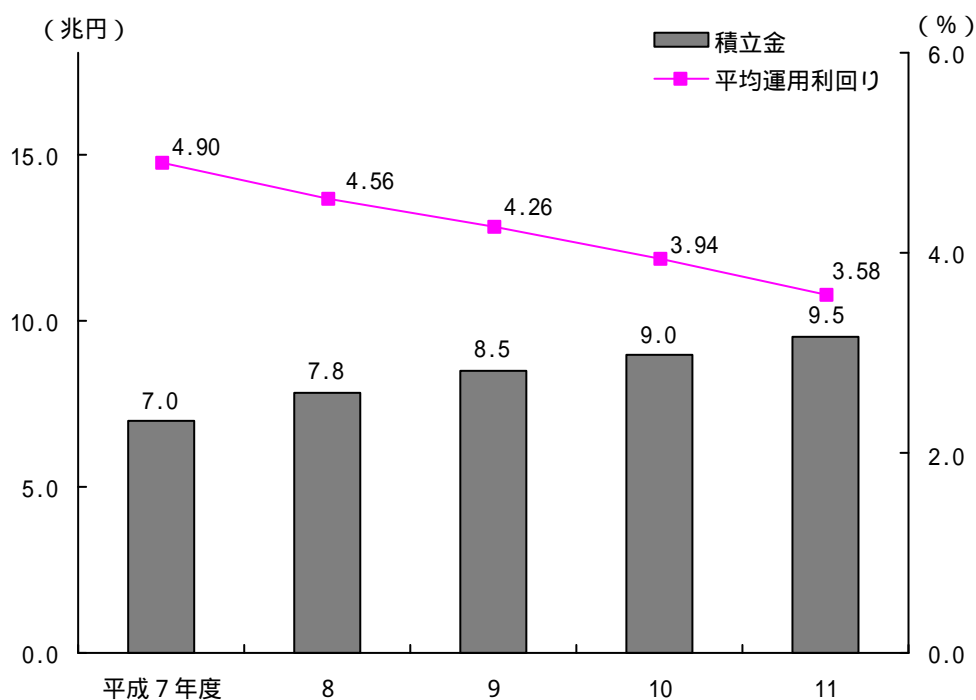
表7 国民年金の実質的な収支状況

(単位：億円)

	収入合計 (実質)			支出合計 (実質)	収支差引残
	保険料収入	運用収入			
平成7年度	34,861	18,251	3,184	28,072	6,790
8	38,240	19,209	3,296	28,797	9,444
9	36,738	19,453	3,405	30,586	6,151
10	36,393	19,716	3,368	31,522	4,871
11	36,529	20,025	3,236	31,577	4,952

注：収入（支出）合計は、決算における収入（支出）から基礎年金交付金の額を控除した額である。

図6 国民年金の積立金及び平均運用利回り



・厚生年金保険

平成9年4月1日に旧三共済の長期給付事業が厚生年金保険に統合されたため、平成9年度以降の統計には旧三共済が含まれている。

(1) 適用状況

厚生年金保険の被保険者数は、平成11年度末現在で3,248万人となっており、前年度末に比べ48万人(1.4%)減少している。男女別にみると、男子の被保険者数は2,180万人(対前年度末比32万人、1.5%減)、女子の被保険者数は1,068万人(対前年度末比15万人、1.4%減)となっている。

標準報酬月額平均は31万5千円(うち一般男子36万2千円、女子22万円)であり、前年度末に比べ0.3%減である。

育児休業期間中の保険料免除者数は、平成11年度末現在で4万9千人であり、前年度末に比べ3千人(7.5%)増加している。

被保険者の年齢構成をみると、一般男子は、25～29歳及び45～49歳階級でピークとなっており、女子は、20歳台で高く、30歳台で低くなり、40歳台になると再び上昇するM字型の構成割合となっている。

表8 厚生年金保険の適用状況の推移

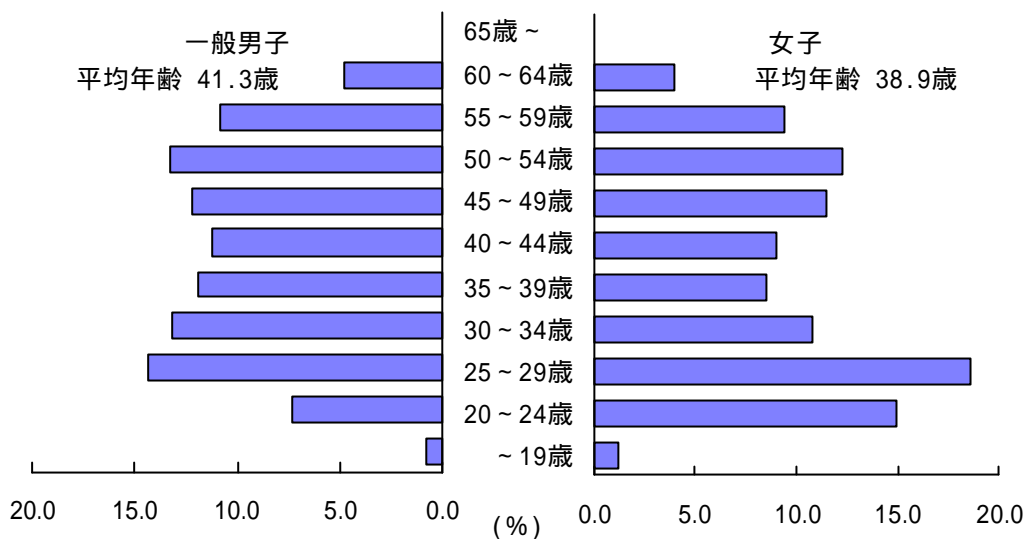
(年度末現在)

		事業所数 (万)	被保険者数(万人)			標準報酬月額の平均(円)		
			総数	男子	女子	総数	一般男子	女子
実 数	平成7年度	161	3,281	2,193	1,088	307,530	355,607	210,526
	8	165	3,300	2,204	1,096	311,344	359,836	213,720
	9	170	3,347	2,245	1,101	316,881	365,532	217,624
	10	169	3,296	2,213	1,083	316,186	363,777	218,915
	11	168	3,248	2,180	1,068	315,353	361,901	220,278
伸 び 率 %	平成7年度	1.2	0.2	0.2	0.2	1.3	1.3	1.4
	8	2.9	0.6	0.5	0.7	1.2	1.2	1.5
	9	3.1	1.4	1.9	0.5	1.8	1.6	1.8
	10	0.7	1.5	1.5	1.6	0.2	0.5	0.6
	11	0.5	1.4	1.5	1.4	0.3	0.5	0.6

注1.平成8年度以前は旧三共済を含まない。

注2.事業所数は船舶所有者を除く。

図7 厚生年金被保険者の年齢構成



(2) 給付状況

厚生年金保険の受給者数は、平成11年度末は厚生年金保険全体で前年度末に比べ73万人(4.4%)増加し、1,723万人となっている。うち、老齢年金の受給者数は814万人である。

受給者の平均年金月額をみると、平成11年度末現在では老齢年金で17万7千円となっている。

表9 厚生年金保険受給者数の推移

(年度末現在、単位：万人)

	総数	老齢	通算老齢	障害	遺族
平成7年度	1,362	640	435	29	258
8	1,432	671	463	29	270
9	1,578	754	495	30	298
10	1,650	785	523	31	312
11	1,723	814	552	31	326

注1. 平成8年度以前は旧三共済を含まない。

注2. 遺族年金には、通算遺族年金を含んでいる。

表 10 厚生年金保険受給者平均年金月額推移

(年度末現在、単位：円)

	老 齢	通算老 齢	障 害	遺 族
平成 7 年度	170,141	46,328	102,588	87,126
8	170,825	48,181	102,413	87,214
9	172,898	49,911	102,716	88,905
10	175,646	52,442	104,360	90,536
11	177,046	54,197	106,120	91,470

注 1 . 平成 8 年度以前は旧三共済を含まない。

注 2 . 遺族年金には、通算遺族年金は含んでいない。

注 3 . 平均年金月額には、基礎年金額を含む。ただし、平成 9 年度及び 10 年度については、旧三共済分の通算老齢年金、障害年金、遺族年金の基礎年金額は除く。

新規裁定の老齢年金受給権者の平均年金月額は 18 万 1 千円であり、被保険者期間 20 年以上の男子は、19 万 9 千円となっている。

表 11 厚生年金保険老齢年金受給権者の新規裁定の状況

(新規裁定)

	受給権者数 (万人)			平均年金月額 (円)		
	総 数	男 子	女 子	総 数	男 子	女 子
平成 7 年度	81.9	55.7	26.2	172,902	203,266	108,338
8	50.2	40.4	9.8	180,613	198,539	106,337
9	60.0	46.4	13.6	175,153	196,156	103,769
10	57.7	42.4	15.3	173,362	197,966	104,938
11	53.7	44.5	9.2	181,169	196,878	105,084

注 1 . 平成 8 年度以前は旧三共済を含まない。

注 2 . 平均年金月額には、基礎年金額を含めて計算している。

表 12 厚生年金保険老齢年金受給権者 (被保険者期間 20 年以上) の新規裁定の状況

(新規裁定)

	受給権者数 (万人)			平均年金月額 (円)		
	総 数	男 子	女 子	総 数	男 子	女 子
平成 7 年度	71.3	53.4	17.9	184,828	206,918	118,882
8	44.9	38.9	5.9	190,889	201,640	120,225
9	53.7	44.9	8.8	185,232	198,859	115,496
10	51.7	41.2	10.5	183,148	200,490	115,109
11	49.5	43.4	6.1	188,914	199,074	116,654

注 1 . 平成 8 年度以前は旧三共済を含まない。

注 2 . 平均年金月額には、基礎年金額を含めて計算している。

平成11年度末現在の在職老齢給付（老齢年金及び通算老齢年金）の受給権者数は、92万4千人となっており、前年度末に比べ3千人（0.3%）の減少となっている。

平成10年4月より実施された雇用保険との併給調整を受けている者は平成11年度末現在で15万3千人（失業給付10万4千人、高年齢雇用継続給付5万人）となっている。

表 13 厚生年金保険在職老齢給付の状況

（年度末現在、単位：万人）

	受給権者数			受給者数		
	総数	男子	女子	総数	男子	女子
平成7年度	80.2	50.5	29.7	65.5	39.6	25.9
8	83.9	54.6	29.4	66.3	41.1	25.2
9	91.5	61.3	30.1	70.1	44.6	25.4
10	92.7	62.7	30.0	69.5	44.5	25.0
11	92.4	64.8	27.6	68.0	45.3	22.6

注：平成8年度以前は旧三共済を含まない。

(3) 収支状況

平成11年度決算における厚生年金保険の収支状況は、旧制度間調整拠出金収入(平成8年度以前は制度間調整交付金)及び基礎年金交付金等を控除した実質的な収入が29兆1千億円、実質的な支出が25兆1千億円となっており、収支差引残は4兆円となっている。

平成11年度末現在の厚生年金保険の積立金は134兆8千億円となっている。また、平成11年度の平均運用利回りは3.62%である。

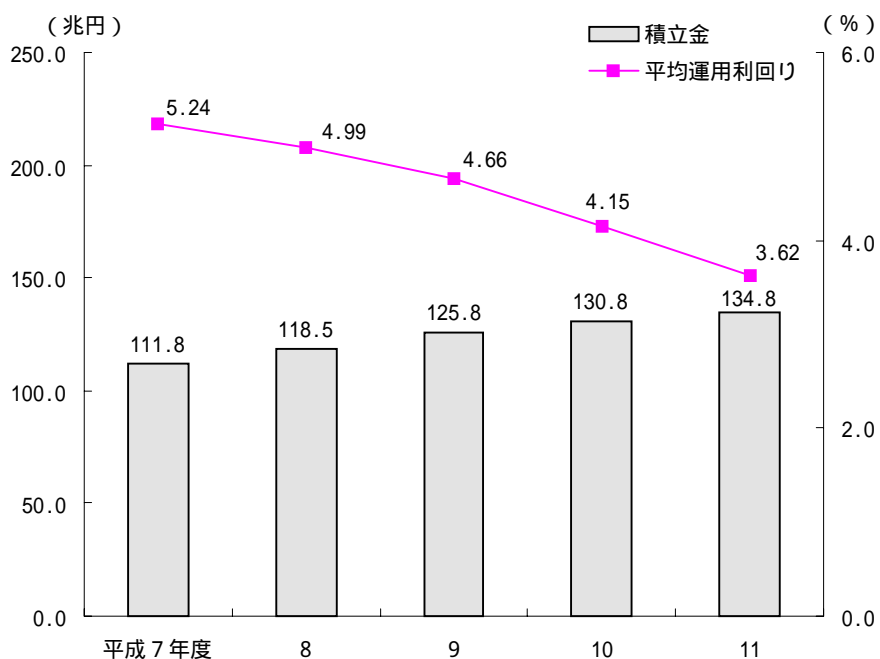
表 14 厚生年金保険の実質的な収支状況

(単位：億円)

	収入合計 (実質)			支出合計 (実質)	収支差引残
	保険料収入	運用収入			
平成7年度	270,624	186,933	55,268	197,831	72,793
8	275,059	193,706	56,061	208,591	66,468
9	297,001	206,832	55,637	224,020	72,981
10	290,696	206,151	52,164	239,810	50,886
11	291,035	202,099	47,286	251,493	39,542

注．収入(支出)合計は、決算における収入(支出)から基礎年金交付金及び旧制度間調整交付金等の額を控除した額である。

図 8 厚生年金保険の積立金及び平均運用利回り



. 政府管掌健康保険

(1) 適用状況

平成11年度末現在の適用事業所数は155万事業所であり、前年度末に比べて6千事業所（0.4%）減少している。

被保険者数は、平成11年度末現在で1,953万人となっており、前年度末に比べ16万人（0.8%）減少している。男女別にみると、男子の被保険者数は1,230万人（対前年度末比10万人、0.8%減）、女子の被保険者数は723万人（対前年度末比6万人、0.8%減）となっている。

標準報酬月額の前平均は29万1千円（男子33万6千円、女子21万3千円）であり、前年度末に比べ0.6%減である。

育児休業期間中の保険料免除者数は、平成11年度末現在で2万3千人であり、前年度末に比べ2千人（7.3%）増加している。

表 15 政府管掌健康保険の適用状況の推移

（年度末現在）

	事業所数 （万）	被保険者数（万人）			標準報酬月額の平均（円）			
		総 数	男 子	女 子	総 数	男 子	女 子	
実 数	平成7年度	147	1,973	1,243	730	287,786	336,546	204,726
	8	151	1,998	1,257	741	290,622	339,403	207,819
	9	156	1,996	1,256	740	293,914	342,587	211,303
	10	155	1,968	1,240	729	292,492	339,413	212,631
	11	155	1,953	1,230	723	290,719	336,080	213,485
伸 び 率 %	平成7年度	1.3	1.2	1.1	1.3	0.8	0.6	1.3
	8	3.0	1.3	1.1	1.5	1.0	0.8	1.5
	9	3.3	0.1	0.1	0.1	1.1	0.9	1.7
	10	0.5	1.4	1.3	1.5	0.5	0.9	0.6
	11	0.4	0.8	0.8	0.8	0.6	1.0	0.4

(2) 給付状況

平成9年に健康保険法が改正され、同年9月から被保険者に係る医療費の一部負担割合の引き上げ(1割から2割)、被保険者及び被扶養者の外来受診時の薬剤一部負担の創設等が行われた。

平成11年度の保険給付費は総額で4兆2,076億円となり、前年度に比べて1.7%の減少となっている。

保険給付費のうち、診療費(入院時食事療養費は含んでいない。)は3兆3,285億円で、前年度に比べ2.7%の減少となっている。

診療費について入院、入院外、歯科別に内訳をみると、入院1兆1,578億円、入院外1兆6,734億円、歯科4,972億円となっている。対前年度伸び率は、入院2.4%、入院外2.9%、歯科2.9%となっている。

薬剤支給は2,957億円で、対前年度伸び率は14.6%となっている。

表 16 政府管掌健康保険の保険給付費の推移

(単位:億円)

		保険給付費	医療給付費	診療費			薬剤支給	入院時食事療養費	
				計	入院	入院外			歯科
金額	平成7年度	45,769	41,906	37,960	12,387	20,045	5,529	2,085	904
	8	47,501	43,614	39,434	12,888	20,642	5,904	2,345	843
	9	44,826	40,986	36,675	12,423	18,746	5,506	2,424	772
	10	42,814	38,951	34,224	11,869	17,234	5,122	2,580	727
	11	42,076	38,356	33,285	11,578	16,734	4,972	2,957	687
伸び率%	平成7年度	2.8	2.5	0.5	0.9	1.4	0.9	16.5	108.1
	8	3.8	4.1	3.9	4.0	3.0	6.8	12.5	6.7
	9	5.6	6.0	7.0	3.6	9.2	6.7	3.4	8.4
	10	4.5	5.0	6.7	4.5	8.1	7.0	6.4	5.9
	11	1.7	1.5	2.7	2.4	2.9	2.9	14.6	5.5

注。「薬剤支給」欄には、院外処方に係る分を計上している。

保険給付費の内訳をみると、被保険者は2兆5,248億円、被扶養者は1兆6,761億円となり、対前年度伸び率は被保険者 2.2%、被扶養者 1.0%となった。

図9 政府管掌健康保険の保険給付費の内訳

(単位：億円)

